

(東証スタンダード・9896)

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

2026年8月25日



JKホールディングス株式会社

代表取締役社長 青木 慶一郎

■ エグゼクティブサマリー	3ページ
■ 会社概要	8ページ
■ 業界動向	13ページ
■ 2027年3月期 第1四半期 業績	17ページ
■ 中期経営計画	26ページ
■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	35ページ

エグゼクティブサマリー

✓ 前年同期比で増収増益にて着地！通期予想に対する進捗も順調に推移

売上高

1,028億円

前年同期比 +5.8%

経常利益

18億円

前年同期比 +13.5%

親会社株主に
帰属する当期純利益

11億円

前年同期比 +25.2%

1株当たり
年間配当金（予想）

60円

前年比 +5円

（配当性向 30%以上目安）

売上高

- ・卸売事業が中東情勢の緊迫化もあったが、安定供給を維持しつつ、高付加価値商材の拡販等を進め増収にて着地

利益

- ・主力の卸売事業が増益し、全体としても増益にて着地
- ・製造事業では赤字が続くものの、組織再編等の効果で赤字幅を圧縮

✓ 前期比で増収、当期純利益で増益を予想。再度売上高4,000億越えにチャレンジ！

売上高

4,070億円

前期比 + 2.1%

経常利益

70億円

前期比 ▲2.1%

親会社株主に
帰属する当期純利益

42億円

前期比 +4.1%

1株当たり
年間配当金

60円

前期比 +5円

(配当性向 37.5%)

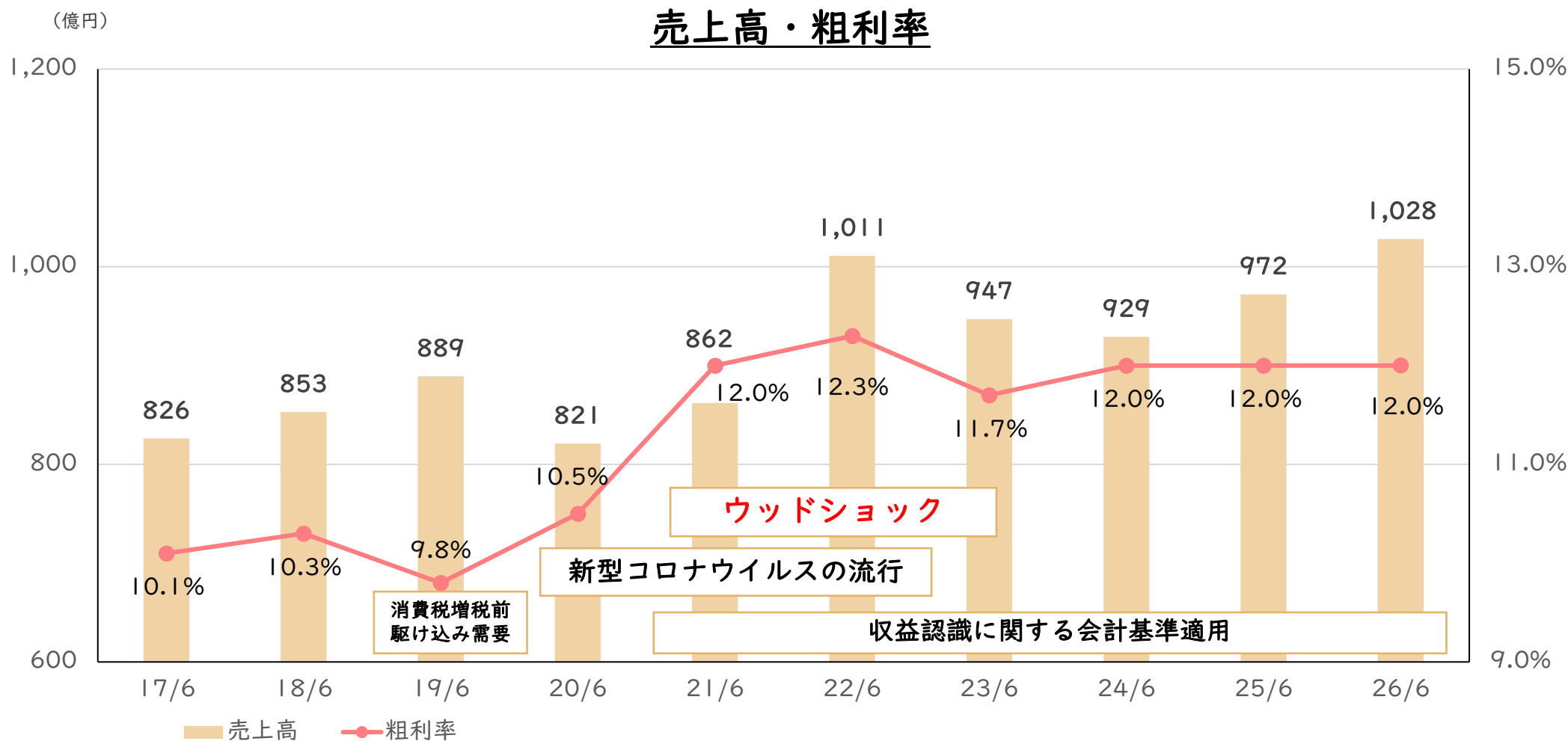
売上高

- ・ 既存事業のさらなるシェア拡大、隣接事業への事業拡大等
- ・ M&Aによる売上確保を目指す

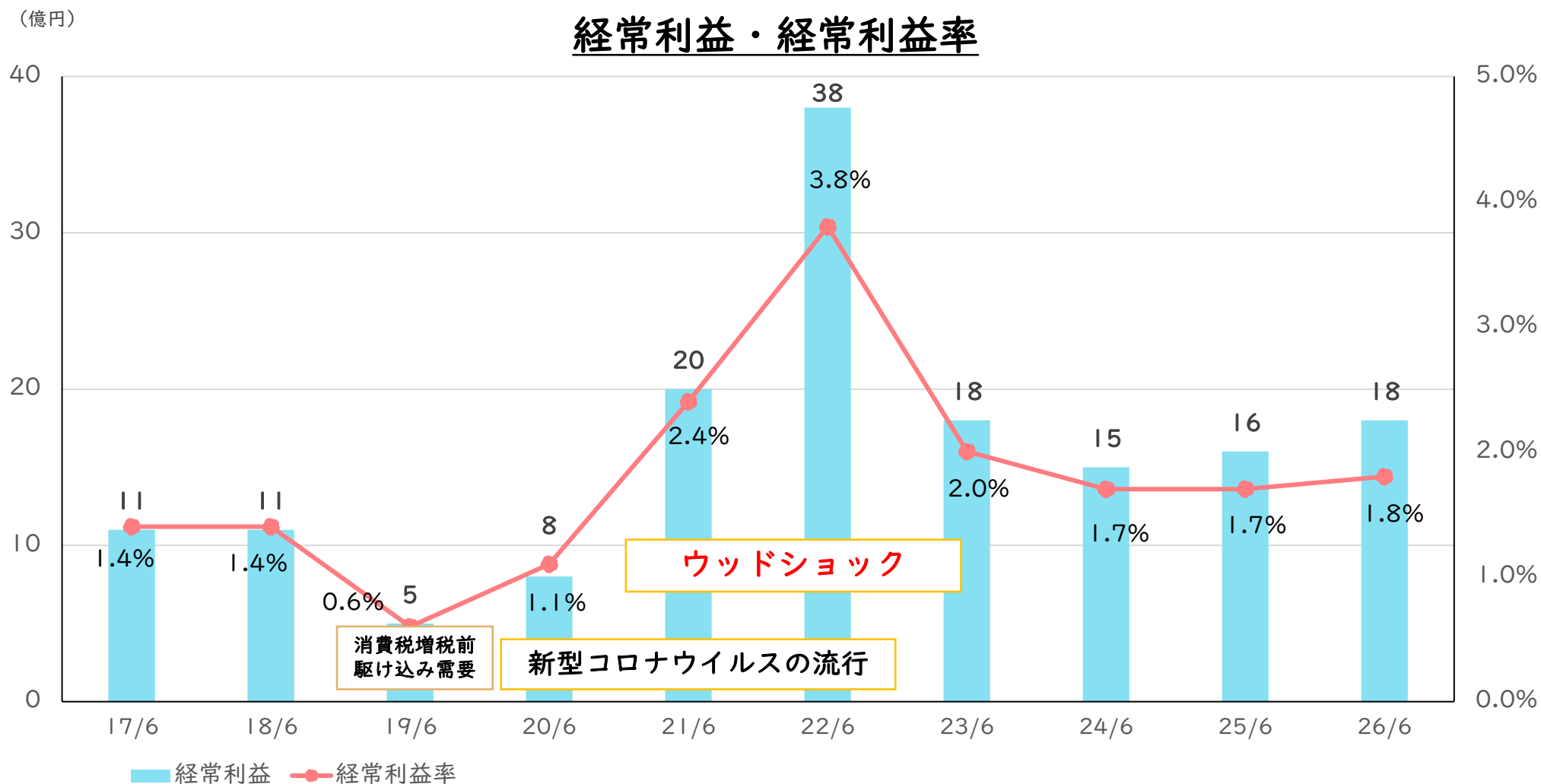
利益

- ・ 不採算事業のさらなる改善に取り組む
- ・ 既存事業の収益拡大、M&Aによる収益確保を目指す

✓ 「ウッドショック」ピーク時の売上高を超え、過去最高の数値にて着地！



✓ 前年同期比で増益、「ウッドショック」前との比較では経常利益、利益率とも一段高い水準を維持



会社概要

会社概要（2026年6月30日現在）

会社名	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)
所在地	東京都江東区新木場1-7-22
創業	1937年10月
設立	1949年 2月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎
決算期	3月31日
資本金	3,195百万円
従業員数	4,180名（連結） 臨時雇用者含む
証券コード	9896 （東京証券取引所スタンダード市場）
事業の内容	① 総合建材卸売事業 ② 合板製造・木材加工事業 ③ 総合建材小売事業 ④ その他 12社 9社 18社 22社 計 61社



快適で豊かな住環境の創造

「住まい」とは人を育む場であり、人が集う場であり、人と人との絆を結ぶ場です。
私たちは地球全体を「住まい」と捉え、すべての人々の幸せのために快適な住まいと豊かな暮らしの実現を目指して邁進してまいります。



JK Holdings Co.,Ltd.

川上

素材調達

原木調達・植林



製造業

合板製造・LVL製造
・集成材製造



市場ニーズのフィードバック
持続可能な社会の実現



ジャパン建材株式会社



通商株式会社

卸売・小売

建築資材販売・物流機能

基礎資材、住宅設備機器販売



株式会社ハウス・デポ・ジャパン

建築・サポート

建築請負事業、
住宅完成保証ハートシステム



川下

業界環境を踏まえた
建築資材供給

グループ一覧（2026年6月30日現在）



JK Holdings Co.,Ltd.

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)を中心に、住宅建材の「専門商社」である
ジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連業をグループ展開しています。

総合建材卸売事業

ジャパン建材(株)

通商(株)
JKI(株)
(株)ミトモク
物林(株)
(株)KEY BOARD
(株)銘林

(株)広島
京都板硝子(株)
他 3社

合板製造・木材加工事業

(株)キーテック
日本パネフォーム(株)
ティンバラム(株)
北海道プレカットセンター(株)
(協)オホソクウッドピア

(株)群馬木芸
(株)TMプレカット
(株)プライムポリ
他 1社



JKHDグループ

JKホールディングス株式会社

総合建材小売事業

(株)ブルケン・マルタマ
(株)ハウス・デポ・プラス
(株)ブルケン関東
(株)ブルケン東日本
(株)ハウス・デポ関西
トップ建材(株)
(株)ブルケン・ウエスト

(株)ブルケン四国
(株)ハラコー
(株)ブルケン・ニイガタ
太平洋建材(株)
(株)ブルケン・マスダ
(株)荒木建材店
(株)調布ハウジング

他 4社

その他

(株)エムジー建工
(株)丸誠
(株)リビングライフ・イノベーション
(株)大和ビケサービス
(株)JK CARGO
(株)ジェイケー物流
(株)ハウス・デポ・ジャパン

JKスマイル(株)
(株)トスト
ハッピーコーポレーション(株)
(株)ティンバースケープ

他 11社

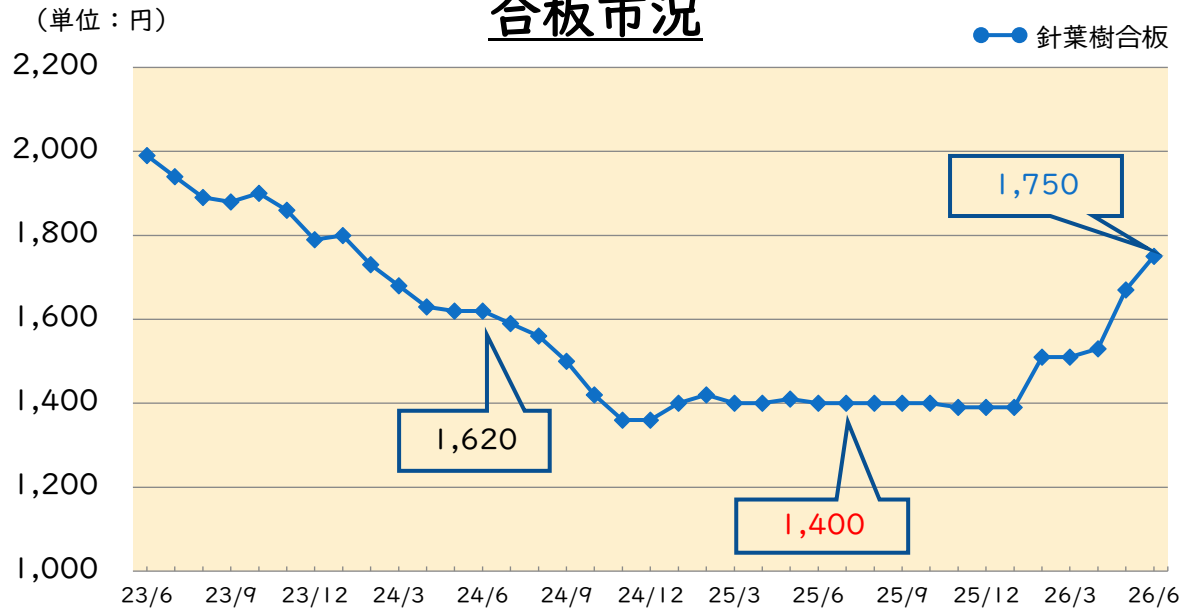
業界動向

業界動向①（合板・集成材市況と為替レート推移）



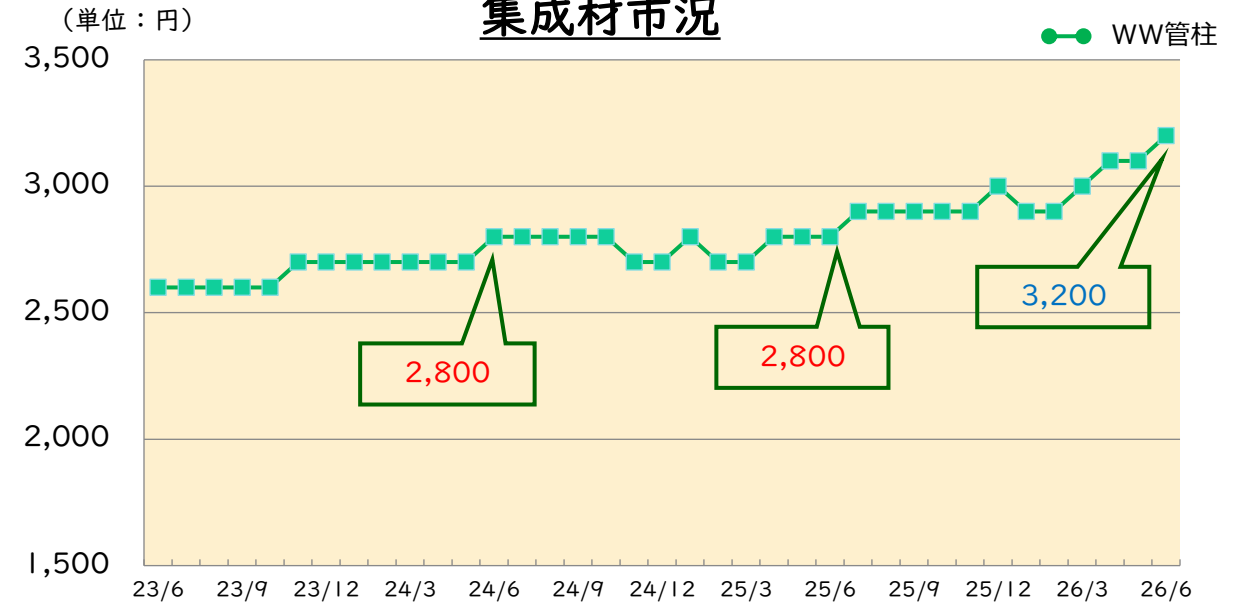
JK Holdings Co., Ltd.

合板市況



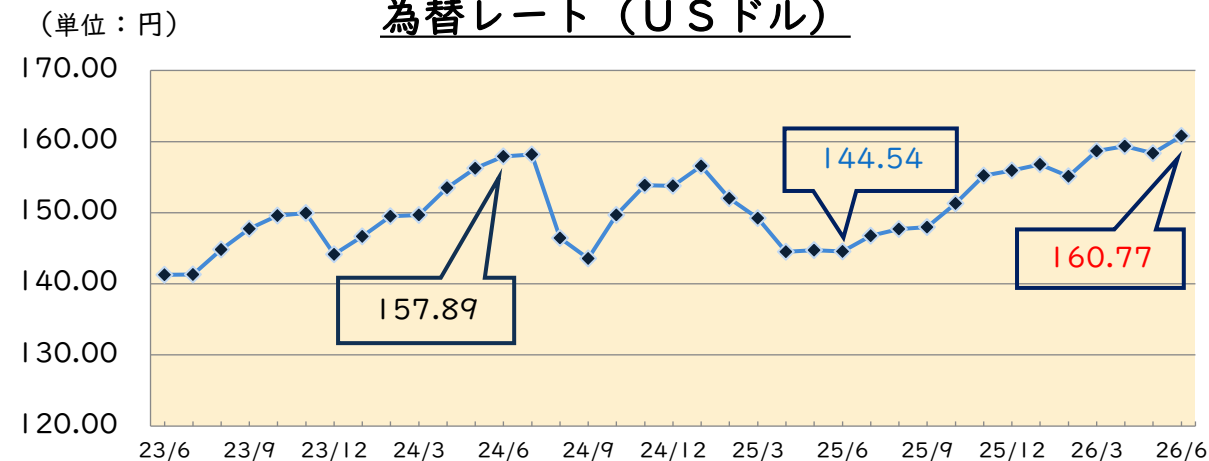
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、I類)

集成材市況



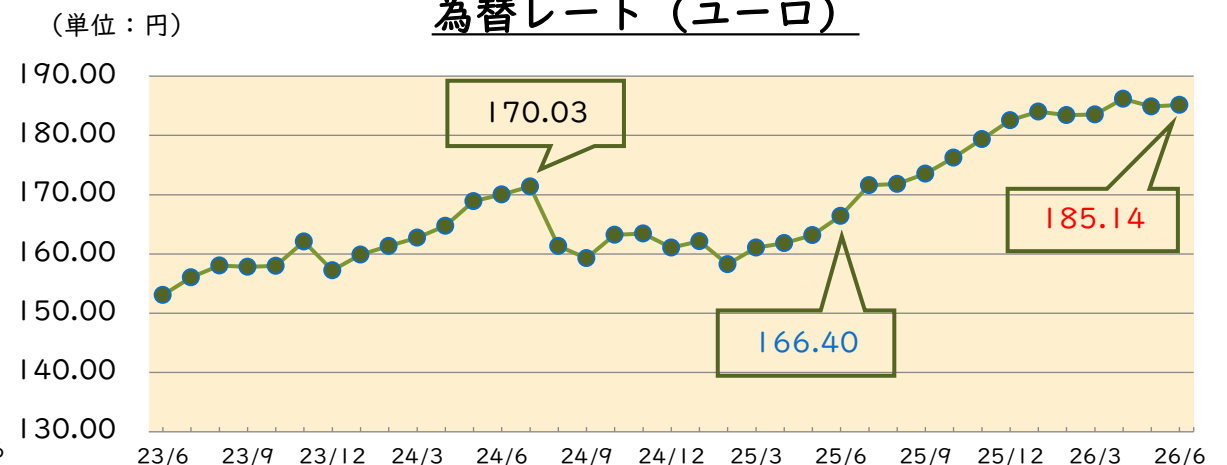
(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、I等)

為替レート (USドル)



(注) 三菱UFJ銀行 公表相場TTM

為替レート (ユーロ)



業界動向②（第Ⅰ四半期 住宅着工戸数 推移）



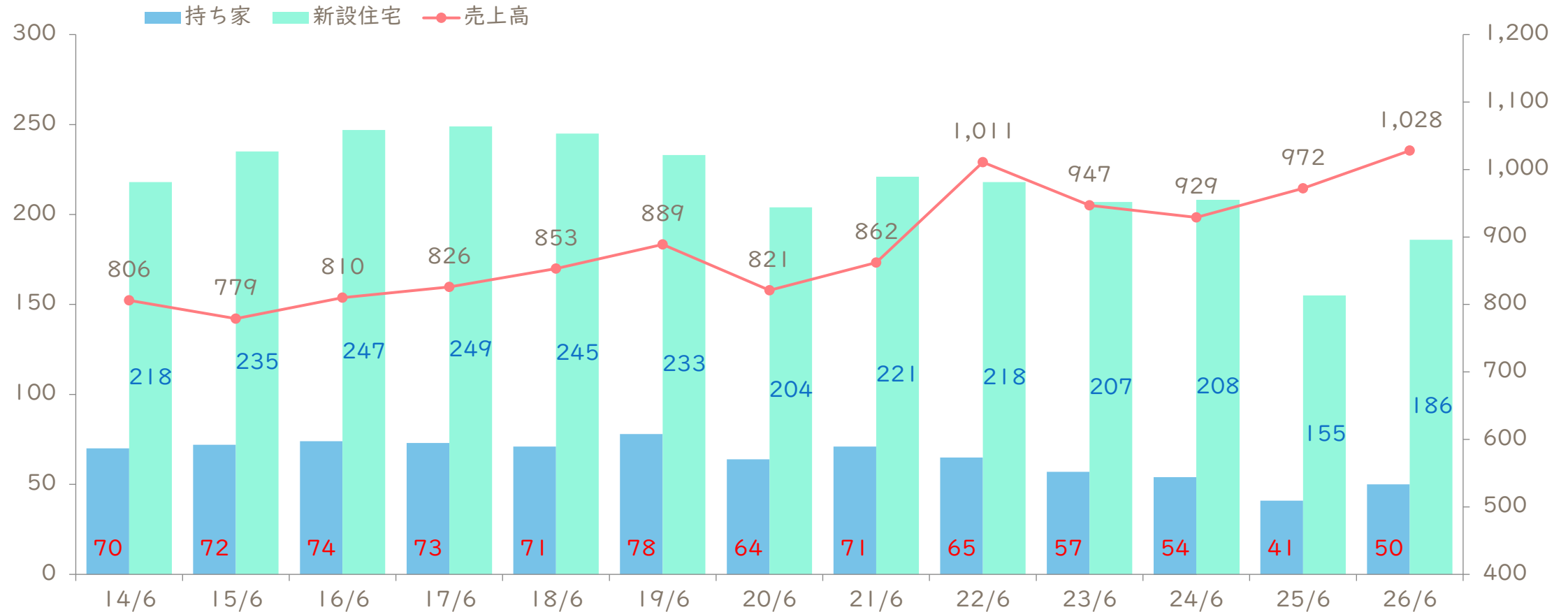
JK Holdings Co., Ltd.

住宅着工

当第Ⅰ四半期では、2025年4月1日施行の建築基準法および建築物省エネ法改正の前に生じた駆け込み着工を受け、過去最低水準となった前年同期比では大きく増加しましたが、トレンドとしては下落しており大変厳しい環境でありました。
そのような環境下でも、弊社は既存事業の成長やM&Aを継続して行う事でシェアの拡大を図り、前年同期比で増収を達成しました。

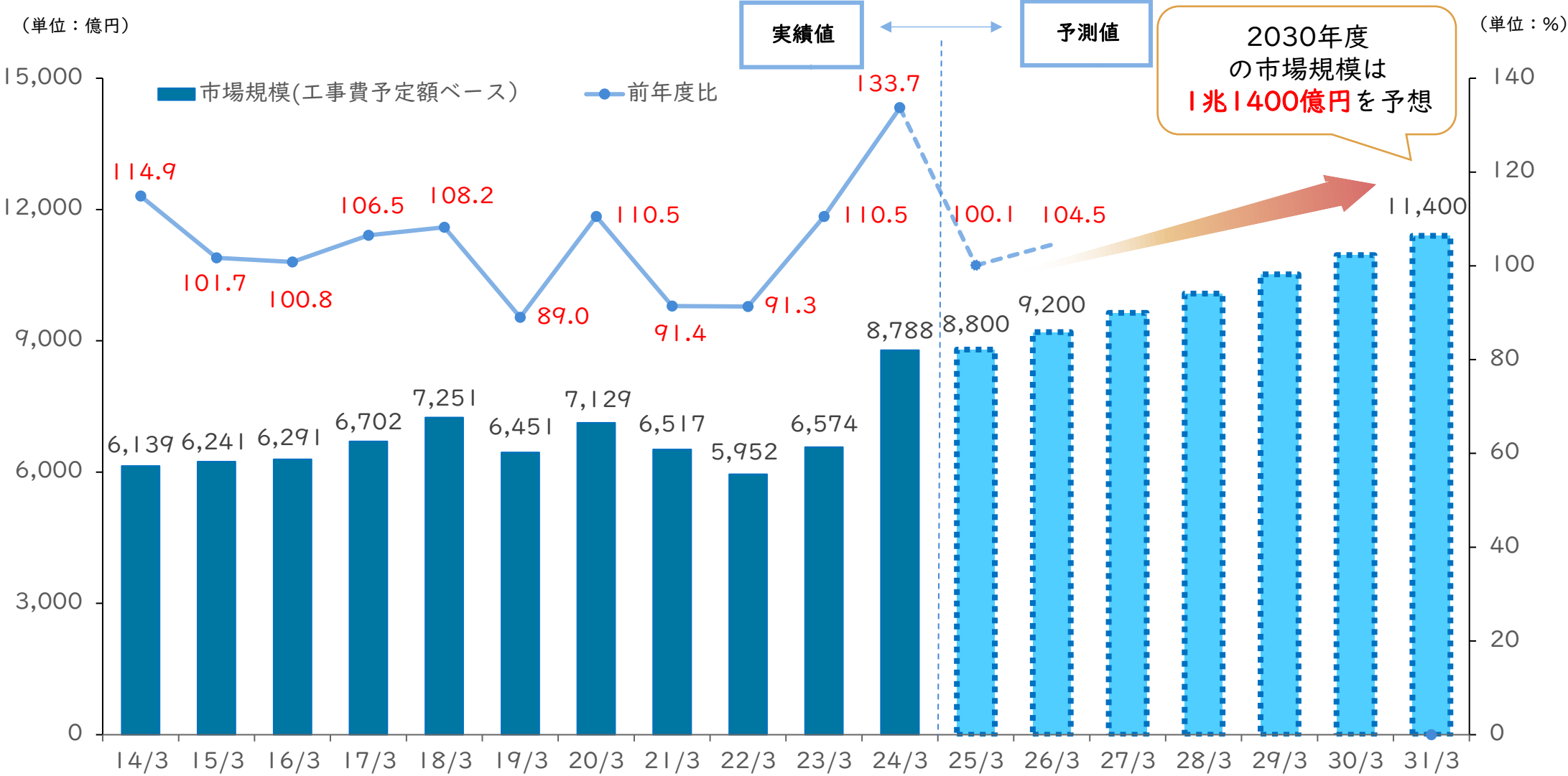
（単位：千戸）

（単位：億円）



出典：住宅着工数 国土交通省 建築着工統計調査報告

業界動向③（非住宅木造建築市場規模推移）



出典：(株)矢野経済研究所「非住宅木材市場に関する調査（2022年10月6日、2024年10月23日発表分より）」
注：独立行政法人統計センターによる国土交通省「建築着工統計」のオーダーメード集計データを基に矢野経済研究所推計（なお、2014～2023年度の実績データは統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計」（国土交通省）のオーダーメード集計により提供を受けた統計成果物を基にしており、国土交通省が作成・公表している統計等とは異なります）。非住宅木造市場とは、国土交通省「建築着工統計調査」の分類における「産業用建築物（事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫、学校の校舎、病院・診療所、その他の 合計）」で「木造」構造の建築物を対象とし、市場規模は建築着工ベースにおける床面積および工事費予定額にて算出。

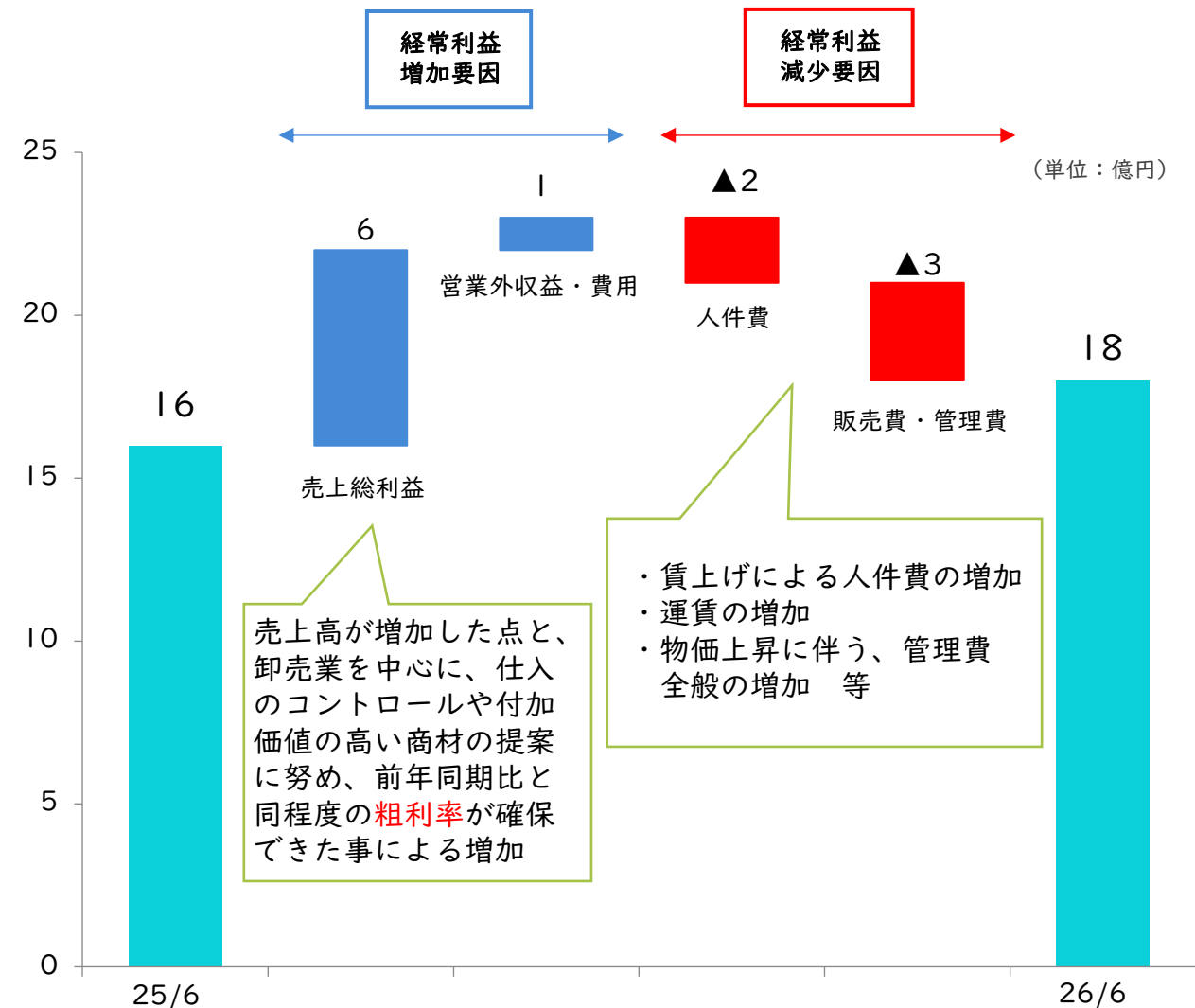
2027年3月期 第1四半期 業績

(単位：億円)

	27/3期	26/6期	25/6期	前年同期比	
	通期計画	当期	前年同期比	増減	増減率
売上高	4,070	1,028	972	56	5.8%
売上総利益	—	123	116	6	5.5%
(粗利率%)	—	12.0%	12.0%	▲0.0	—
販管費	—	107	102	4	4.8%
営業利益	66	16	14	1	10.3%
経常利益	70	18	16	2	13.5%
(経常利益率%)	1.7%	1.8%	1.7%	0.1%	—
当期純利益 ※	42	11	8	2	25.2%

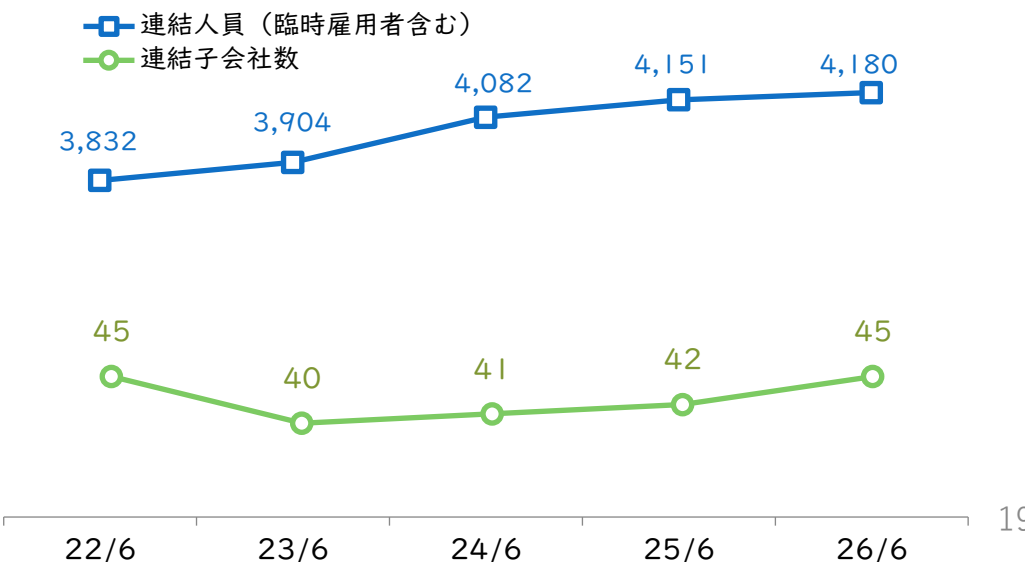
※親会社株主に帰属する当期純利益

連結経常利益増減



(単位：億円)

	主要販管費増減内訳		
	25/6	26/6	増減比率
人件費	59	61	3.0%
販売費	21	23	6.4%
管理費	21	22	8.3%
合計	102	107	4.8%



セグメント業績（総合建材卸売事業）



JK Holdings Co., Ltd.

総合建材卸売事業

増収増益

・中東情勢の緊迫化等を背景とした供給懸念等から、需要が引き締まった状態が続き、価格も高水準で推移しました。このような中、中核のジャパン建材をはじめ、売上のボリュームを確保しつつ、仕入のコントロールや付加価値の高い商材の提案に努めました。
その結果、売上・営業利益ともに前年同期を上回りました。

25/6期

26/6期

売上高

804億円



859億円

前期比 +6.9%

営業利益

13億円

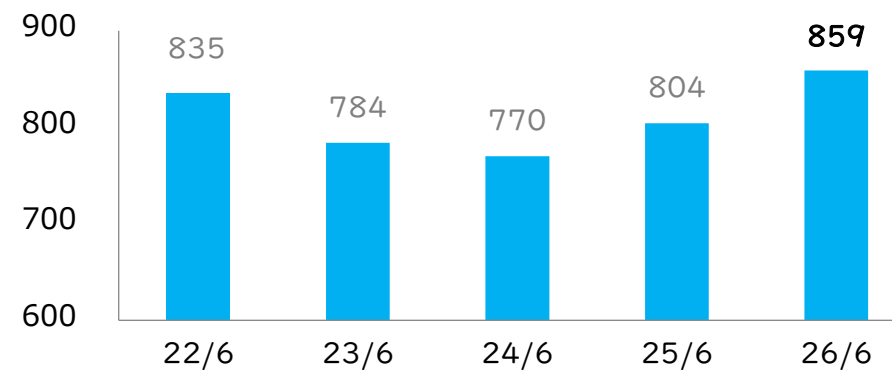


14億円

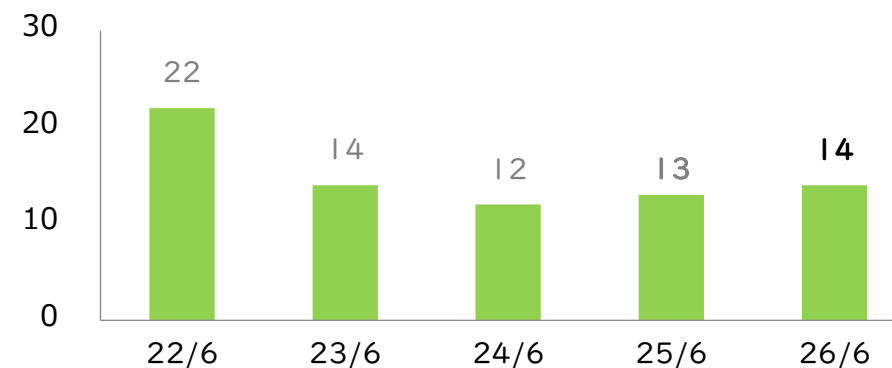
前期比 +10.4%

（単位：億円）

売上高



営業利益



セグメント業績（合板製造・木材加工事業）

合板製造・木材加工事業

増収赤字縮小

・キーテックは、国産合板市況が堅調に推移したことにより増収増益となりました。2025年11月にティンバラムより大断面事業、M&Aによりポリ化粧板事業を承継しており、既存事業部とのシナジーを発揮し成長につなげております。
一方、一部の子会社においては需要減に伴う販売価格低迷により赤字となりました。

25/6期

26/6期

売上高

27億円



28億円

前期比 +4.4%

営業利益

▲1億円

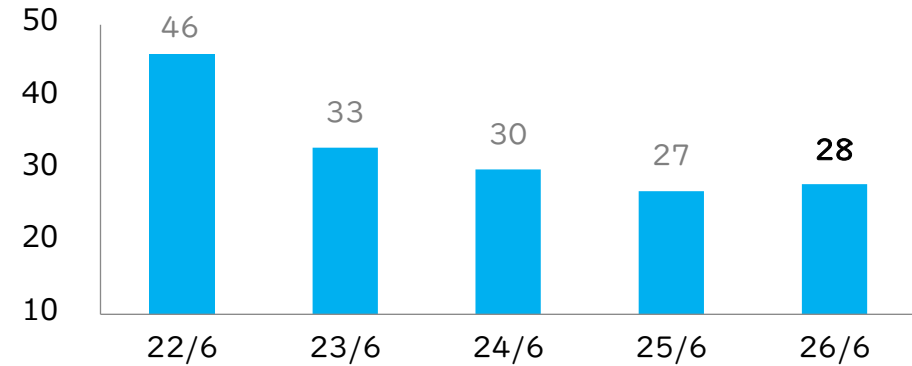


▲0.3億円

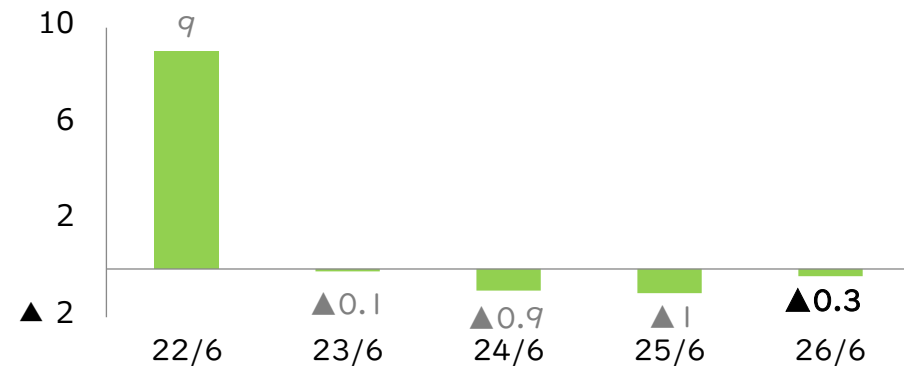
前期比 -%

（単位：億円）

売上高



営業利益



セグメント業績（総合建材小売事業）



JK Holdings Co., Ltd.

総合建材小売事業

減収減益

・2026年4月に荒木建材店、同年5月に調布ハウジングを新たに子会社といたしました。
・小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地得意先の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。その結果、厳しい環境ながら売上高は前年同期比で微減にて着地いたしました。

25/6期

26/6期

売上高

129億円



128億円

前期比 ▲0.6%

営業利益

2億円

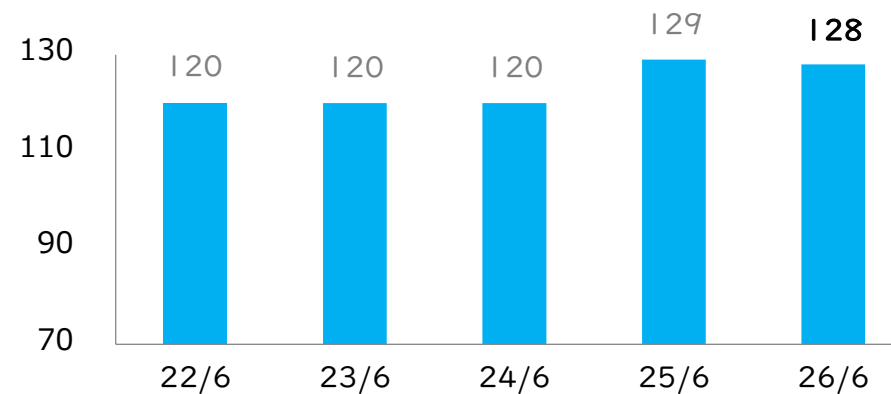


1億円

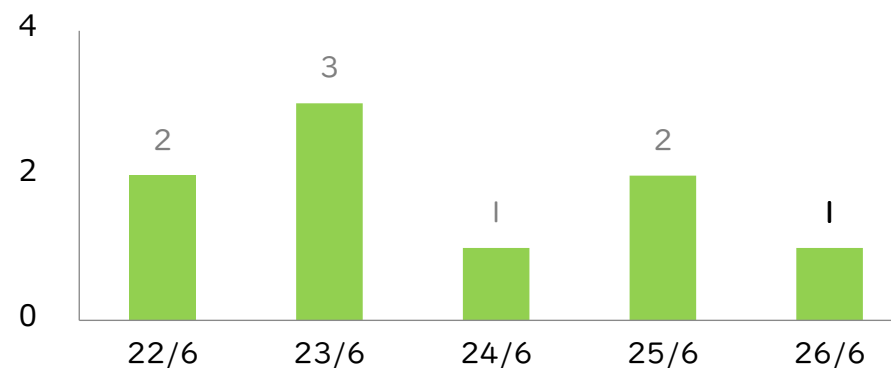
前期比 ▲10.0%

（単位：億円）

売上高



営業利益



セグメント業績（その他）

その他

増収減益

・その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開しているハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社5社、物流関係の子会社等7社、JKホールディングスの一部事業等を区分しています。

25/6期

26/6期

売上高

11億円

11億円

前期比 +2.2%

営業利益

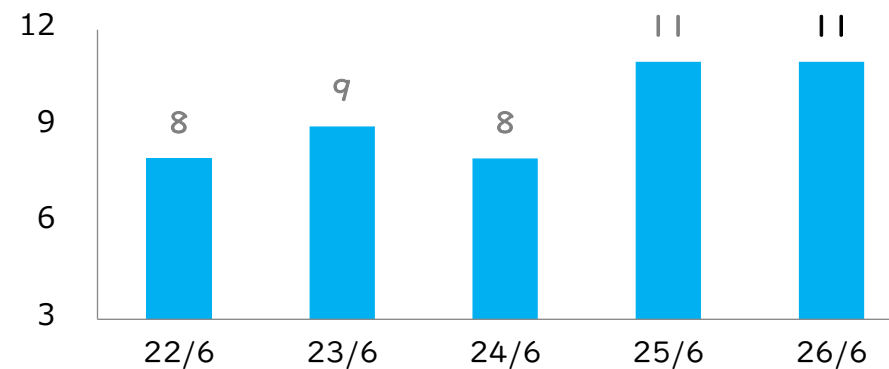
▲0.4億円

▲0.8億円

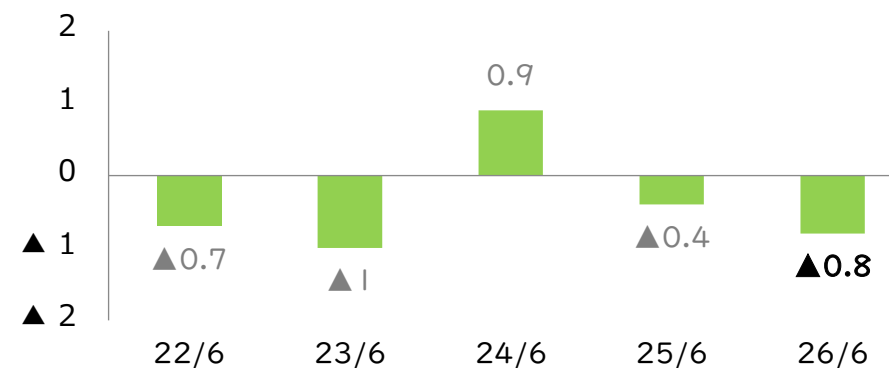
前期比 -%

（単位：億円）

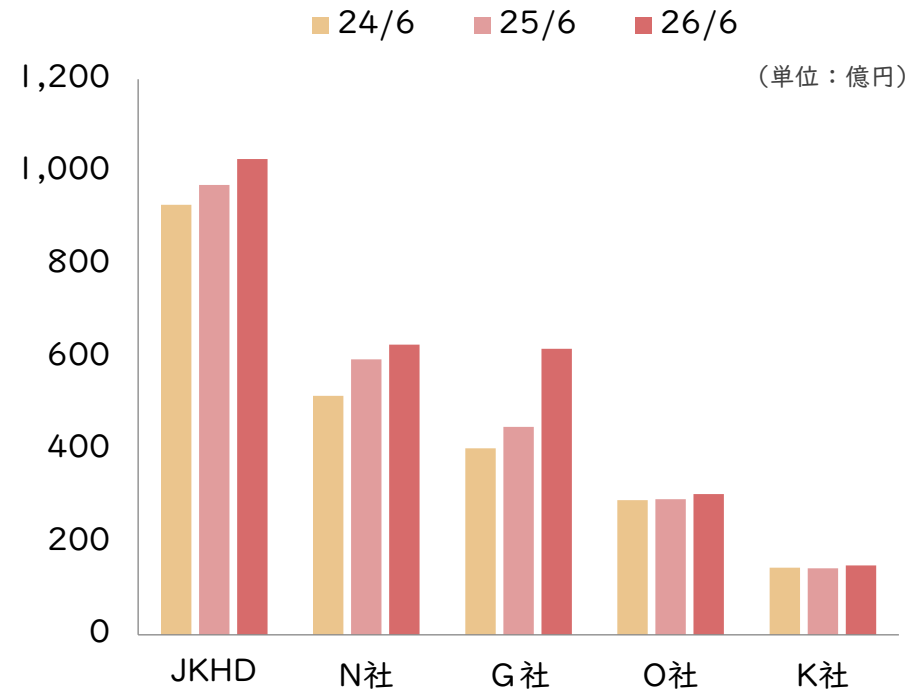
売上高



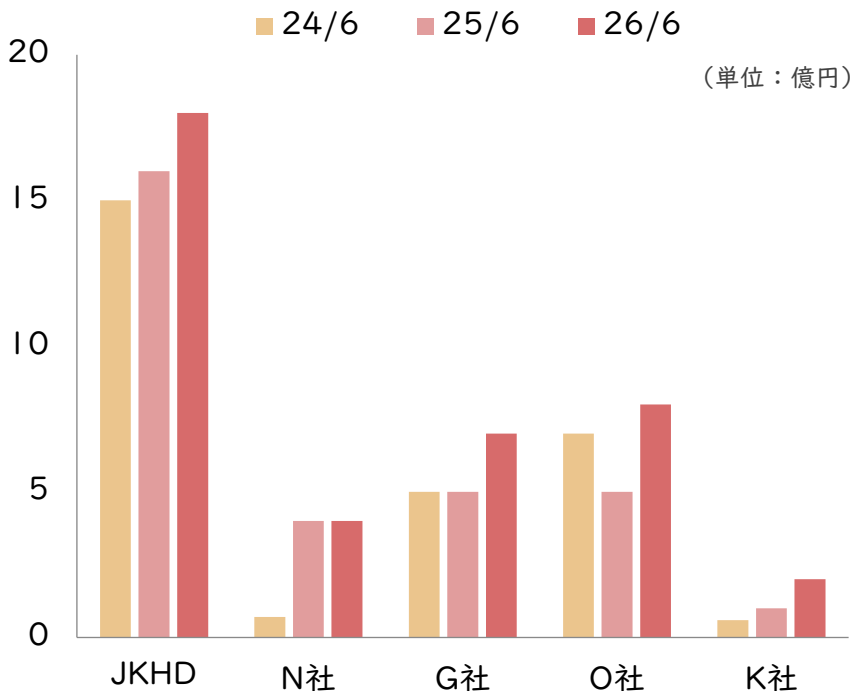
営業利益



■ 売上高



■ 経常利益



■ 前期比較（増減率）

	JKHD	N社	G社	O社	K社
売上高	5.8%	5.4%	37.5%	3.8%	3.5%
経常利益	13.5%	3.1%	15.3%	41.1%	51.6%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	26/6期 当期	26/3期 前期	増減
現金及び預金	452	443	9
売上債権	789	785	4
棚卸資産	199	183	15
流動資産	1,460	1,434	26
有形固定資産	658	609	48
固定資産	796	742	53
資産	2,257	2,176	80

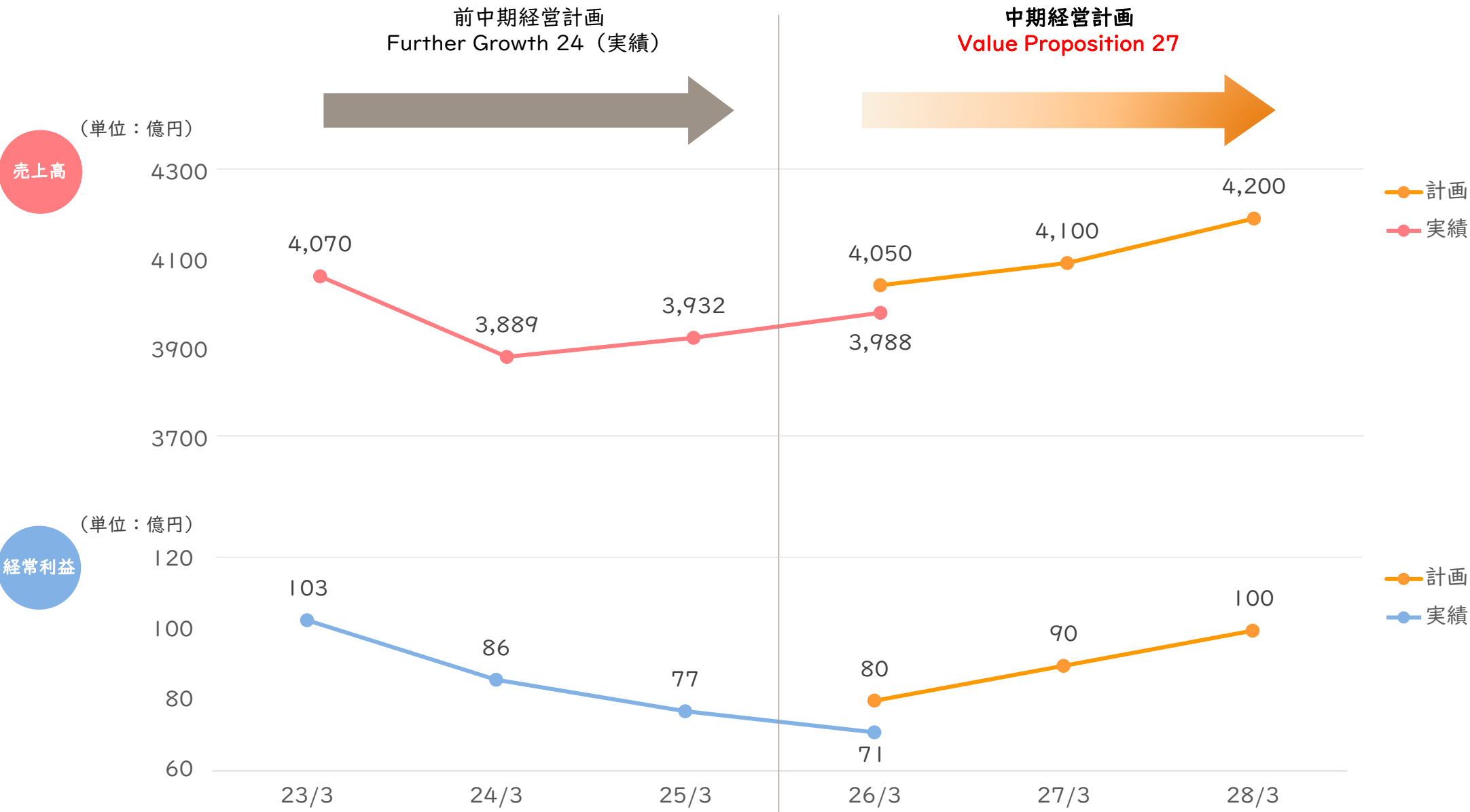
	26/6期 当期	26/3期 前期	増減
仕入債務	1,094	1,072	22
有利子負債	330	281	49
負債	1,583	1,513	69
株主資本	620	610	9
その他の包括利益	31	30	1
純資産	673	662	11
負債純資産計	2,257	2,176	80

※主要な勘定科目を表示しております。

自己資本	652	641	10
自己資本比率	28.9%	29.5%	▲0.6%
1株あたり純資産	2,439円	2,445円	▲5円

中期経営計画

中期経営計画（2025～2027年度） 売上高と経常利益 推移



長期経営目標における中期経営計画の位置づけ



JK Holdings Co.,Ltd.

2030年度の長期ビジョン達成にむけての「道筋をつくる」第2フェーズ

長期ビジョン
『Brand-New JKHD 2030』

第3フェーズ
2028～30年度 中期計画

第2フェーズ
2025～27年度 中期計画
『Value Proposition 27』

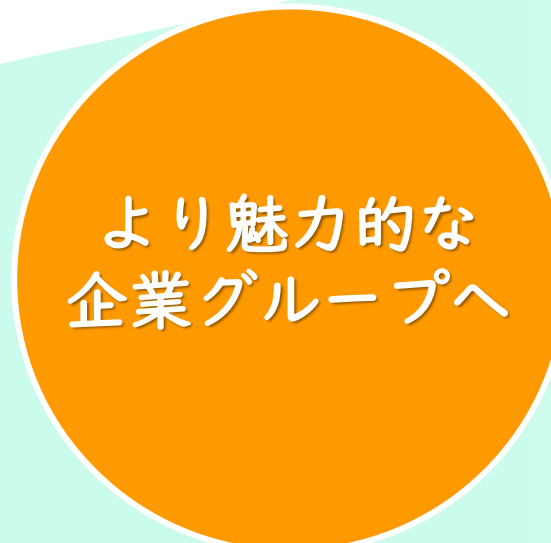
第1フェーズ
2022～24年度 中期計画
『Further Growth 24』



2025年3月期



2028年3月期
(中期経営計画最終年度)



2031年3月期
(長期ビジョン)



長期経営目標

中期経営計画 『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

基盤事業の強化

グループシナジー、
シェア拡大、M&A

事業領域の拡張と深耕

既存隣接事業の収益最大化
海外建材卸売事業の拡張

持続可能な経営基盤構築

脱炭素、ガバナンス強化
ITシステム投資、インフラ整備

人的資本経営の実践

基礎教育プログラムの充実、
人材ポートフォリオの可視化

『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

基盤事業の強化

■社会環境の変化に対応する新たな価値提案の推進

✓ジャパン建材にて物件管理、顧客追跡管理アプリ「ハレピリナ」の提供

■全体最適視点での業務改革の推進

✓部署（業務統括室）の新設（2026.4）

■M & Aを通じた拠点整備と経営合理化を目的とした組織再編

✓潮田木材店（2025.8）、増田木材（2025.10）、
コーワ・オーシャンポリ（2025.11）より事業譲受

✓荒木建材店（2026.4）、調布ハウジング（2026.5）の株式取得

✓ジャパン建材（2025.4 山田木材、BK東日本（2025.10 坂田建材統合）、大和ビケサービス（2025.12 ワイビエス統合）

事業領域の拡張と深耕

■製造業、工事業、EC事業等の既存隣接事業の収益最大化

✓トスト（住宅ローン取次業）、大和ビケサービス（足場工事業）など近接事業を
拡大推進中

✓ティンバラム分社化（2025.11 グループ内組織再編 製造業）

グループの適材適所に管理を分担し、経営の合理化を図る目的

■ワンストップ体制構築と木質建材にとらわれない周辺建築資材の拡販

■海外建材卸売事業の拡張

✓欧州駐在員事務所（ドイツ、デュッセルドルフ）の設置（2026.2）



Produced by ジャパン建材株式会社

住宅事業者さま支援の新たなアプリが誕生！

物件管理、顧客追跡管理アプリ



直近のM&A



海外建材卸売事業の拡張

2026年4月1日付で、JKホールディングス(株)にて(株)荒木建材店の株式を取得。
山形県を中心に木材及び建築資材の販売事業を営んでおり、当社グループの東北エリアにおける基盤が拡充され、グループ全体での更なるサービスの提供ができるものと考えております。

(株)荒木建材店

事業内容：木材及び建築資材の販売事業

所在地：山形県西村山郡河北町谷地字月山堂605番地

※グループ加入前の事業業績：売上961百万円 経常利益▲9百万円

株式取得により小売
セグメントの拠点拡
充がなされ、グルー
プへの相乗効果が見
込めます。



2026年5月1日付で、JKホールディングス(株)にて(株)調布ハウジングの株式を取得。
東京都調布市を中心にサッシ及びガラスの加工並びに販売事業を営んでおり、当社グループの多摩エリアにおける基盤が拡充され、グループ全体での更なるサービスの提供ができるものと考えております。

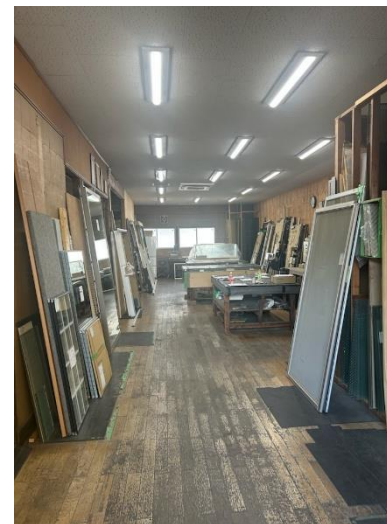
(株)調布ハウジング

事業内容：サッシ及びガラスの加工並びに販売事業

所在地：東京都調布市下石原二丁目60番地2

※グループ加入前の事業業績：売上891百万円 経常利益13百万円

株式取得により小売
セグメントの拠点拡
充がなされ、グルー
プへの相乗効果が見
込めます。



『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

持続可能な経営基盤構築

- ✓(株)キーテック木更津工場に太陽光発電システムを設置
- 取締役会の実効性向上を通じたガバナンス強化とコンプライアンス徹底
- ✓コンプライアンス・リスク管理委員会の開催
- 業務効率化とレジリエントな運営を目指したITシステム・インフラ整備
- ✓グループ会社への販売管理ソフトASView導入を推進（累計12件）
- ステークホルダーコミュニケーションの強化と透明性向上
- ✓企業ブランディングの一環として、東京メトロ車両内へポスター広告の掲出、札幌市営地下鉄ホーム内へ看板広告の掲出、社外用動画の作成



グループスローガン ポスター広告



研修棟 JK HomeTec Lab



人的資本経営の実践

- 基礎教育プログラムの充実によるスキル底上げ
- ✓教育、研修の場として研修棟（JK HomeTec Lab）の新設
- 【自律・協働・共創型人材】の育成
- ✓「JK-DIALOG 2025」実施
- 人材ポートフォリオの可視化及び育成方針策定
- ✓クラウド型人事労務ソフト導入（JKHD、ジャパン建材）
- グループ全体を含めた経営理念浸透と「当社らしい」良好な組織風土醸成
- ✓グループスローガンの作成「住まう、を、笑顔に。」



「JK-DIALOG 2025」プロジェクト

<Group Slogan> 「住まう、を、笑顔に。」 JKHDグループ社員の思いを一つにしたスローガンです

2025年12月に社外用動画が完成。

34

資本コストや株価を意識した経営
の実現に向けた対応について

中期経営計画 『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

財務健全性目標

DEレシオ 1倍以下
自己資本比率 30%程度
上記目安でBS管理

効率性目標

ROE 9%以上
(2027年度)

株主還元目標

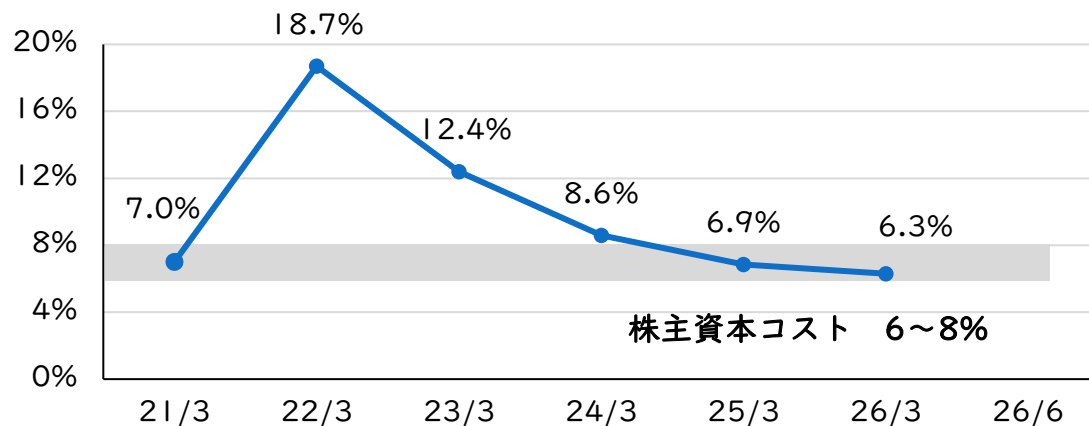
配当性向 30%以上目安
DOE 3%目標 (2027年度)

・ 当社グループは着実な成長を続けておりますが、PBRは0.5倍前後と1倍割れの状況が続いております。これは、建材卸売事業に対するネガティブな見方がある中、成長戦略、株主還元策の具体的な発信が十分でなかった事で、注目を集める事なく、市場の評価が高まらなかったものと認識しております。

・ 上記の現状評価を踏まえ、2025年5月13日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の任意開示を行いました。市場からは一定の評価を得られたと認識しておりますが、資本コストや株価を意識した経営を実践し、企業価値向上を目指してまいります。

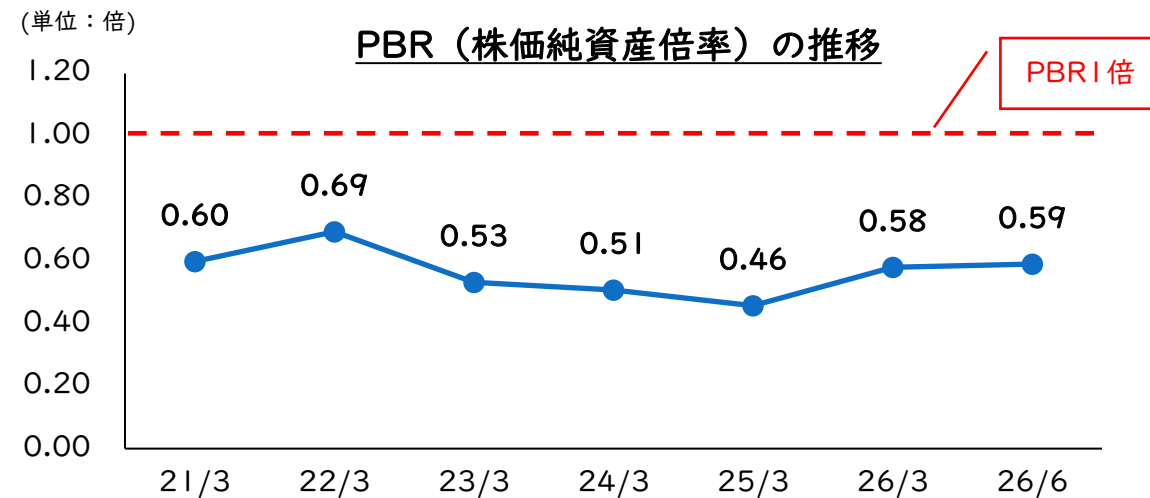
企業価値向上に向けた現状評価

ROEの推移

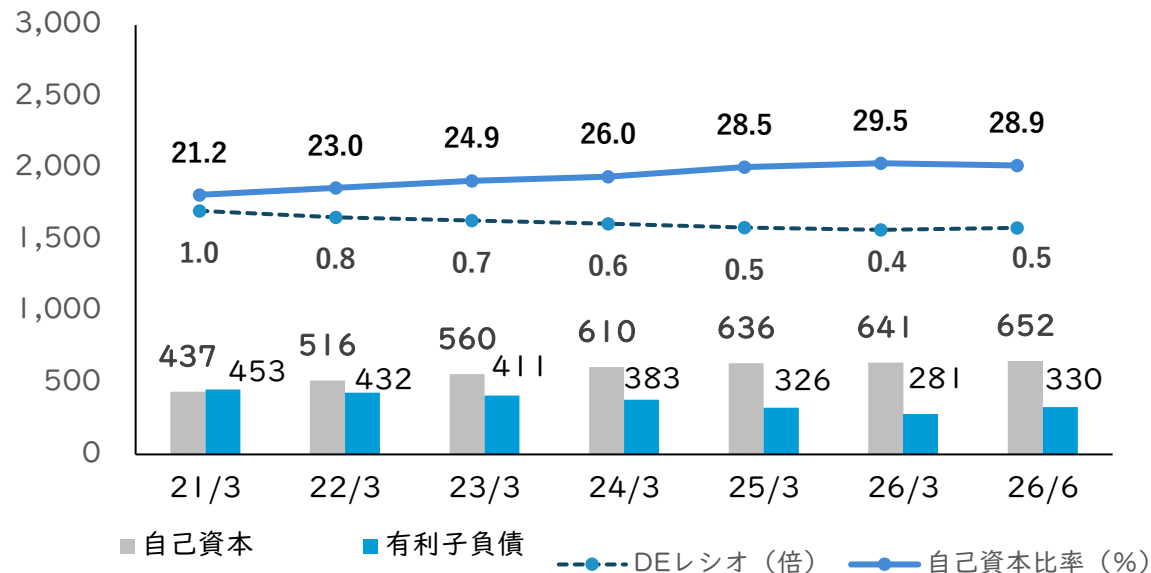


※22/3、23/3はウッドショックによる影響

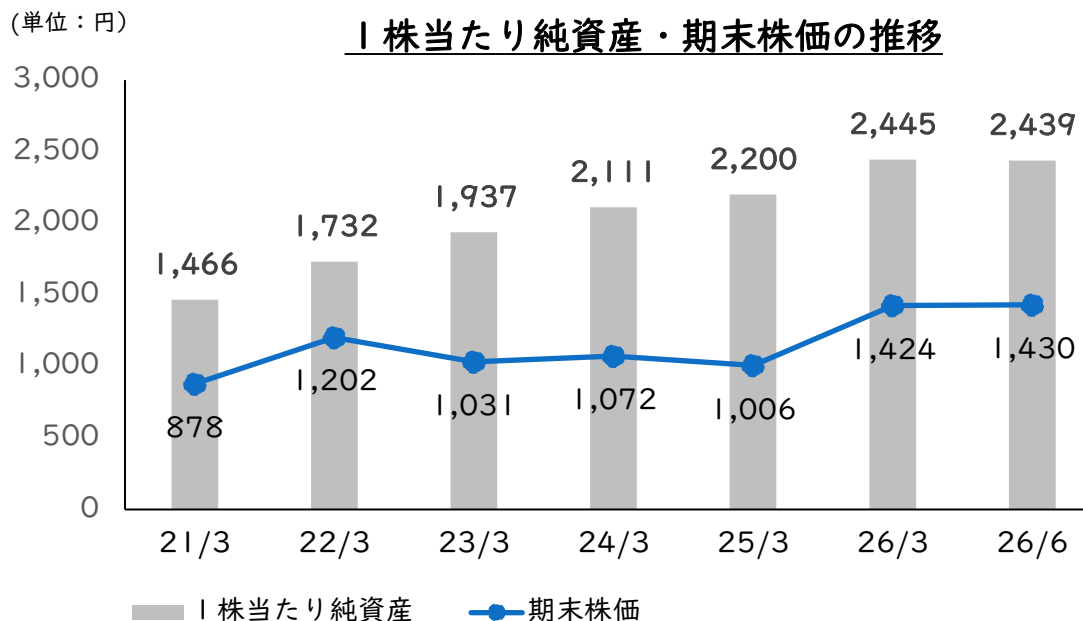
PBR（株価純資産倍率）の推移



自己資本比率、DEレシオ、有利子負債、自己資本の推移



1株当たり純資産・期末株価の推移



持続的な企業価値向上を実現するために成長力と資本収益性の向上を推進するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」を実践

当社は積極的な成長投資と健全な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と継続的かつ安定的な株主還元をしていくことを基本方針としています。

▶中期経営計画および長期経営目標の達成に向けて、「資本コストや株価を意識した経営」を意識した経営を実践し、企業価値を最大化することで全てのステークホルダーに貢献することを目指す

戦略1

成長力および収益性の向上（成長戦略）

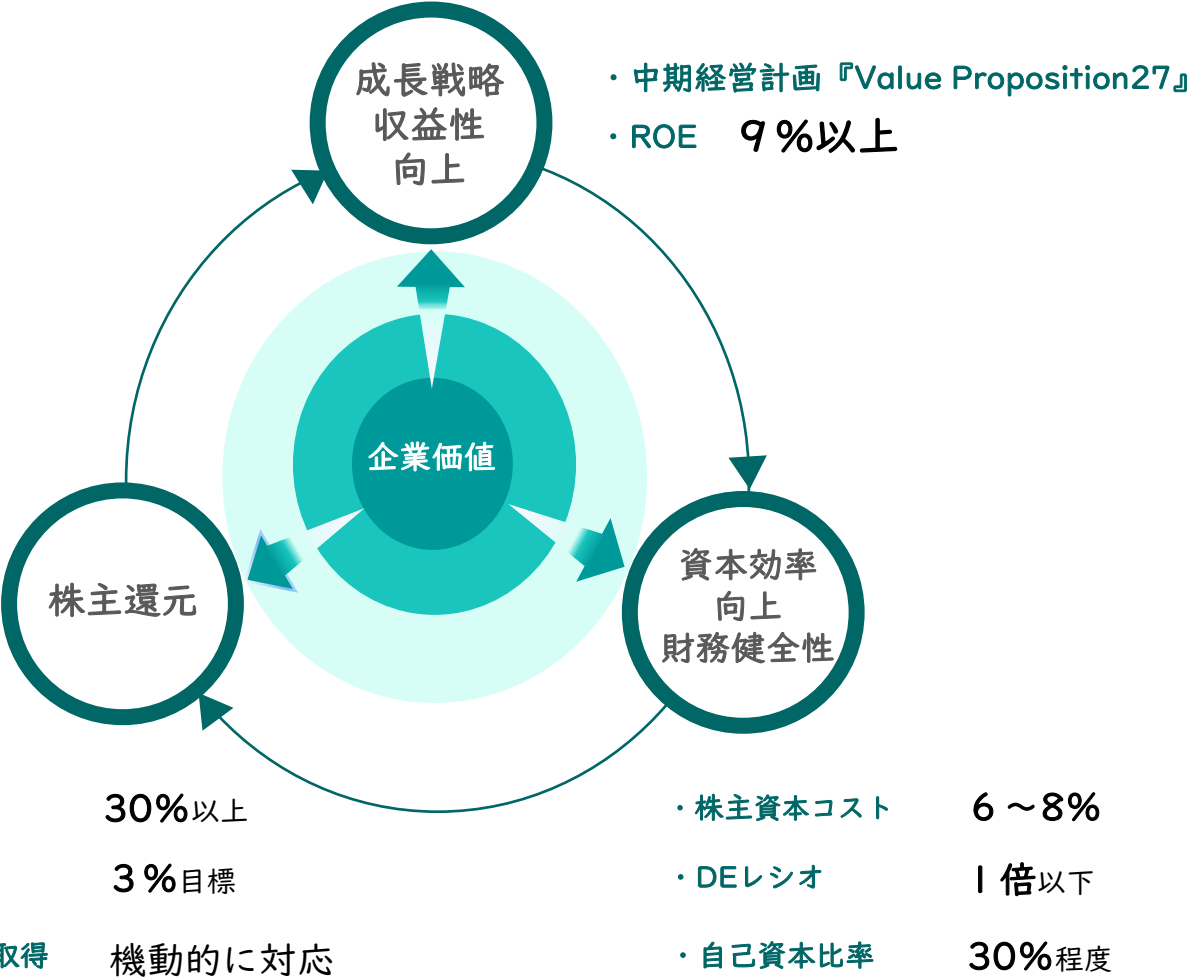
戦略2

資本効率の向上および財務健全性の維持

戦略3

株主還元の強化および投資家との対話

戦略1、2、3のバランスがとれた資本政策を実施し持続的な企業価値向上を実現する

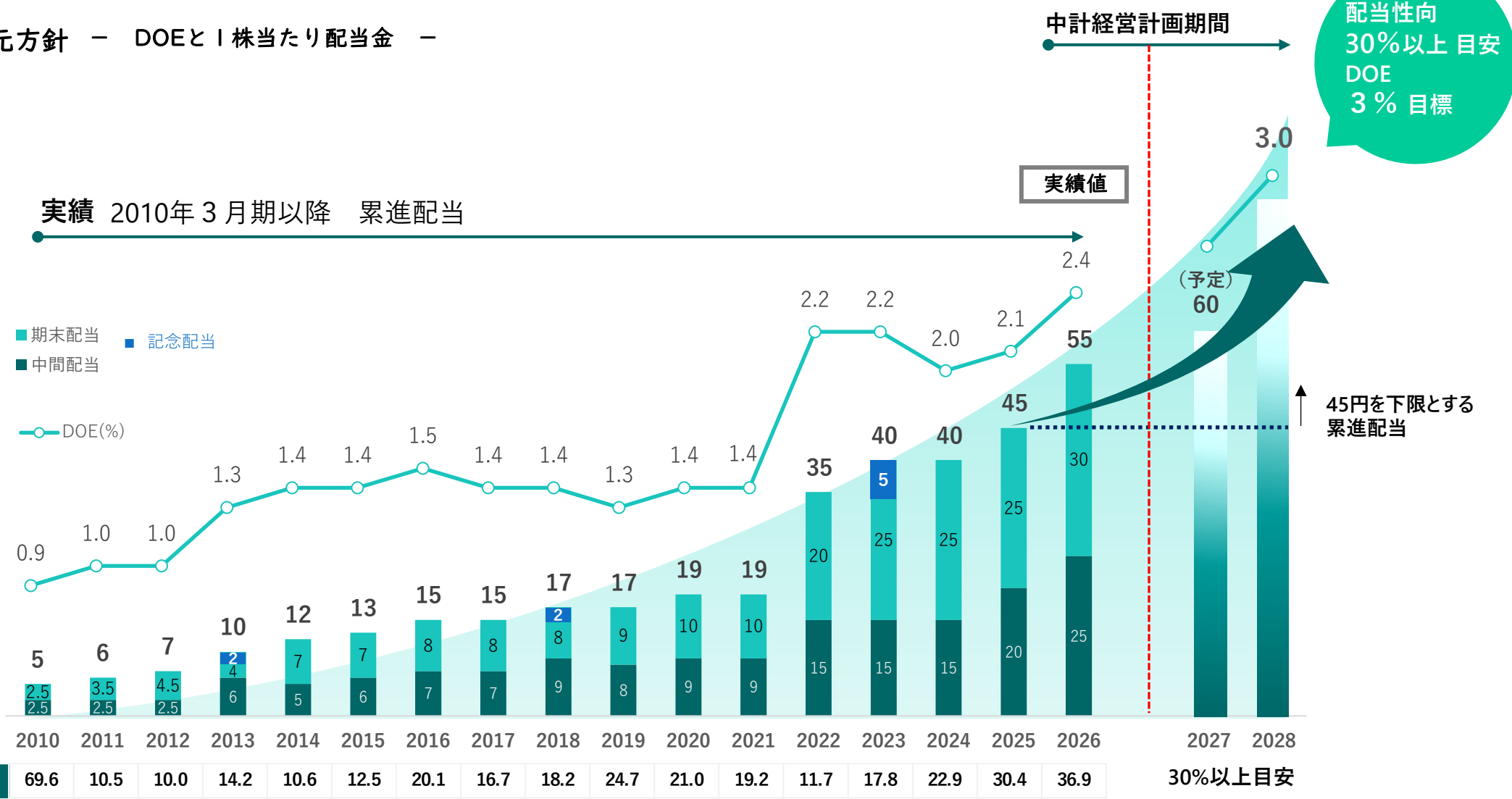


「配当の基本方針」累進配当制を採用！
安定配当の継続に努めます。

◆ 安定的かつ継続的な株主還元に向けた取組み

配当性向30%以上を目安に引き上げ、あわせてDOE3.0%を目標とした累進配当採用また、機動的な自己株式取得等を実施

株主還元方針 - DOEと1株当たり配当金 -

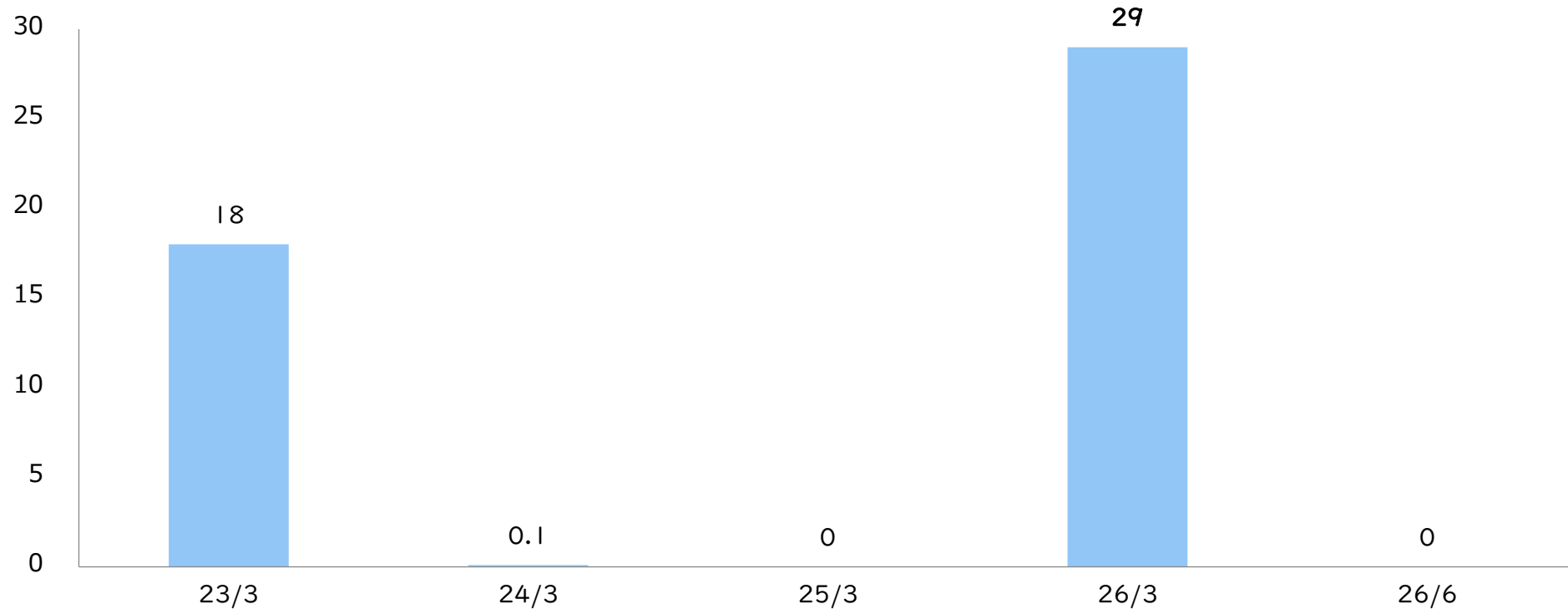


経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を実行しております。

自己株式 取得推移 (直近)

機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため環境に応じて自己株式取得を実施していきます。

(単位：億円)



・処分の目的及び理由

当社グループは、2025～2027 年度を対象期間とする中期経営計画『Value Proposition 27』に取り組むとともに、2025年5月13日付公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に基づき、企業価値を最大化することで全てのステークホルダーに貢献することを目指し取り組んでおります。同ファンドとの協働は、当社の中長期的かつ持続的な企業価値の向上と株主の皆様の利益に資するものと判断し、Nezu Engagement Fundを処分予定先とする第三者割当による自己株式の処分を行うこととしました。

・調達する資金の具体的な使途

支出予定時期 2026年6月～2028年3月

→全額を2028年3月までに当社グループの成長に資するM&A案件に充当

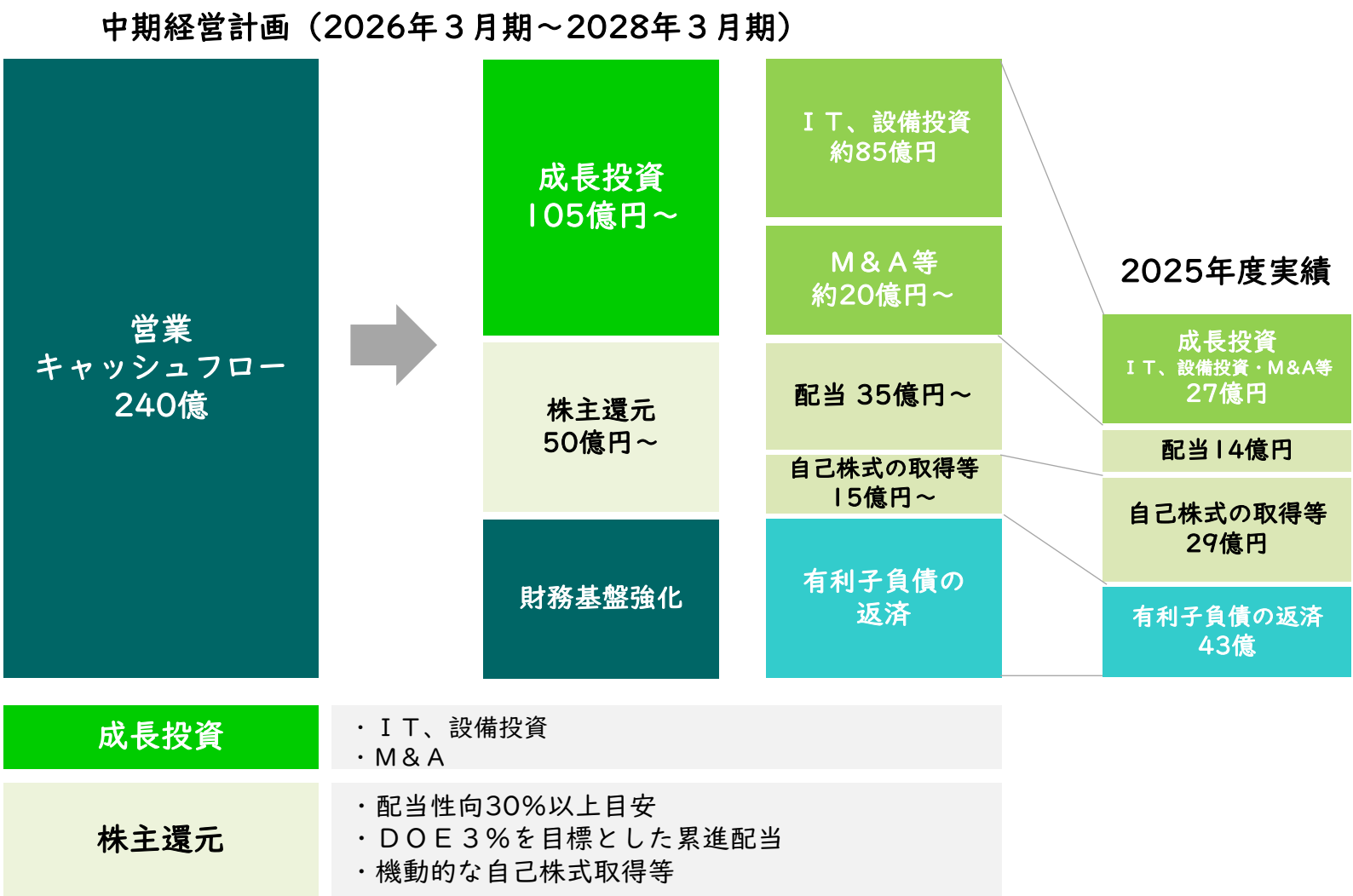
期間内に上記金額分のM&Aを実行しなかった場合

→成長投資（業務効率化に資するITシステム・インフラ整備、営業所向け不動産購入資金等）に最適な配分で充当

本自己株式処分の概要

① 処分期日	2026年6月22日
② 処分株式数	当社普通株式 500,000株
③ 処分価額	1株につき 1,222円
④ 調達資金の額	611,000,000円
⑤ 処分方法	第三者割当による処分
⑥ 処分先	Nezu Engagement Fund

中期経営計画の対象期間のキャピタルアロケーションは下図のとおりと想定しており、営業キャッシュフローを原資に、成長投資、株主還元および財務基盤強化に戦略的に配分することで、持続的な成長および資本収益性の向上を目指します。





JK Holdings Co.,Ltd.